

本会議の目的

- 東京における地域日本語教育の体制づくりを推進するため、以下の事項について意見をいただく

✓ 東京における「地域日本語教育の体制づくり」のあり方について

(各地域において整備すべき要素／広域自治体として整備すべき要素)

✓ 今後東京都・（一財）東京都つながり創生財団が取り組むべき具体的事項について

✓ 連携会議（※）において持ち上がってくる課題について

✓ その他東京の地域日本語教育に係る事項について

（※）東京都つながり創生財団に配置された総括コーディネーターと、各地域の日本語教育コーディネーターが集い、実施している事業や課題について共有する会議体。

スケジュール（各回での議事内容）

	第1回	第2回	第3回
時期 (予定)	令和4年8月	令和4年12月	令和5年2月
内容	<p>体制づくりのあり方について</p> <p>これまで／現在の取組について</p> <p>今後、具体的に取組む事項について</p>	<p>体制づくりのあり方（案）の提示・ブラッシュアップ</p> <p>「考え方」（※）の更新（第1回を踏まえて、都及び財団の今後の方向性を追記）</p> <p>日本語教育の推進に関する法律第11条に基づく「日本語教育の推進に関する基本的な方針」について</p>	<p>体制づくりのあり方（案）を考へ方に盛りこむ</p> <p>「考え方」更新版のブラッシュアップ</p>

令和4年度は、「東京における体制づくりのあり方を示す」ことに重点を置き検討を行う。

（※）「東京都地域日本語教育実態調査」（令和2年度）の結果及び多文化共生委員会の意見を踏まえ、令和3年度末に整理公表した「多文化共生社会に向けた地域における日本語教育推進の考え方」